



ウェブで全国をつなぎ、あいさつする太田義郎会長＝東京会場

全商連第54回定期総会方針

2020年11月15日 全国商工団体連合会

全商連第54回定期総会方針…… 1
私たちの要求……… 7

一、開催にあたって

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)によって、多くの中小業者が存続の危機に直面し、政治経済の在り方が鋭く問われています。格差拡大と環境破壊をもたらした新自由主義への批判が高まり、自己責任ではなく、連帯と循環を重視する世論と運動が広がっています。日本でも市民と立憲野党の共同が発展しています。支え合う社会に向けた議論が始まり、消費税減税を求める国会議員は3割を超えています。

民商・全商連は、大企業優遇・アメリカ言いなりの安倍暴走政治と対峙し、経営危機に直面する中小業者に寄り添ってきました。国や自治体への要請を繰り返し、地域経済の発展と中小業者支援を結ぶ施策の実現を迫ってきました。相次ぐ大規模災害にも「負けてたまるか」と立ち上がり、暮らしと生業の再建に力を合わせてきました。過酷な税収奪とたたかい、公正な取引確立へ業種別・問題別対策を強め、生業への規制強化や大企業の横暴から営業と生活、権利を守ってきました。

助け合い相談を推進し、中小業者への休業補償や直接支援を実現してきたことは重要です。民商への信頼と期待を集め、会員で増勢を築いてきた貴重な経験は希望と教訓に満ちています。道理を貫き、団結と共同の力で困難を突破するとともに運動の継承・発展が強く求められています。

全商連は2021年8月に創立70周年を迎えます。試され、確かめられてきた「民商・全商連運動の基本方向」を指針とし、困難打開と組織の成長発展に力を合わせます。

二、情勢の特徴と 共同の時代への展望

1、国民・中小業者の苦難とその原因

第2次安倍政権の発足以降、大企業は経常利益を25・9兆円から48・2兆円へと急増させました。内部留保は国の一般会計税収の7年分を上回り、487兆円を突破しました。2012年から7年間で富裕層上位40人の金融資産は7・6兆円から18・6兆円へと激増しています。

一方、中小業者の廃業が開業を上回り、年所得200万円以下が約4割となりました。非正規労働によってワーキングプアが広がり、貯蓄ゼロの単身世帯の割合は38%に上っています。社会保障の連続改善が最低生活

の偏在は極限に達し、世界のわずか1%の超富裕層の資産が、残り99%の資産総額を超えています。目先の利潤拡大に血道を上げる一握りの多国籍大企業がグローバル化を加速させ、地球規模で自然破壊を繰り返しています。経済連携協定で他国の経済主権を脅かし、地域の経済循環を断ち切っています。この傍若無人な振る舞いを助長してきたのが新自由主義です。人間を切り捨て、富ばかり追求する身勝手な行動が、地球温暖化を加速させ、急激な気候変動と度重なる大規模災害を招き、未知のウイルス感染症を蔓延させる温床となっています。

2、希望の持てる経済社会をめざして

いま、新自由主義とルールのき資本主義の道をそのまま進むのか、それとも持続可能な社会を築くのかをめぐって、大きな分岐点を迎えています。

医療費の拡充や食糧自給率の向上、多国籍大企業の課税逃れや横暴の是正、二酸化炭素の排出ゼロを求める社会的連帯が広がっています。国連に加盟する193カ国が掲げた「誰一人取

憲法理念を広げ、コロナ危機打開、消費税減税実現！
70周年を力に 民商・全商連の成長発展を
総会 スローガン



団結ガンバローを三唱し、これからの奮闘を誓い合いました
＝北海道会場（札幌市）

り残さない」持続可能で多様性のある社会をめざす目標（SDGs）の達成に向けた取り組みが世界各地で始まっています。

市民と野党の共同が、ウソと忖度にまみれた自公政権を追い詰めています。2019年参院選で32すべての1人区で統一候補を擁立し、自民党候補との一騎打ちに勝利して10議席を得たことが、自民・公明・維新の改憲勢力を3分の2以下にし、改憲発議を阻止する力になっています。消費税10%中止や公平な税制の実現、防衛予算を国民生活予算に振り替えるなど13項目

に広がった立憲野党の政策合意のさらなる発展が検討されています。「新型コロナウイルス検査拡充法案」を含め、国会に共同提出された法案は50本を超え、野党連合政権の政策的な礎ともなっています。

エネルギー政策をめぐるても、石炭火力発電や原発への依存をやめ、再生可能エネルギーへの転換を求める市民運動が、保守や政党支持なし層を巻き込んで前進しています。検察庁法改悪を阻止し、イジス・アシヨアの設置を断念させた市民のたたかいは「国民の声が政治を

動かす」ことへの確信を広げています。かつてない経済危機の中で中小業者・国民が政治に目を向け、自ら要求を掲げて支援策の拡充を迫るなど、自覚的な行動も生まれています。

安倍首相の辞任は、国民の反撃と共同の広がりによって追い詰められた結果です。大阪市廃

止の是非を問う住民投票で維新の会の野望を打ちくだきました。

憲法を力に、道理ある要求と困難を切り開いてきた地道なたかきに確信を持ち、希望の持てる経済社会の実現に力を合わせましょう。

三、危機打開の運動を力に、切実な要求実現を

「商売を続けていること自体が社会貢献」と励まし合っていました。6年連続で全自治体要請に挑戦してきたことで、条例上の支援団体に県連・民商が認定され、審議委員への民商会員の選出も広がっています。自治体の実施した応援金や支援金などの申請受付を依頼される民商も生まれました。家賃補助をはじめ、国保での傷病手当の実施、減免制度改善を迫る政策提案が自治体を動かす、リフォーム助成など暮らしの向上と生業支援を結び付ける施策の実現につながっています。

歴代自民政権が進めてきた大企業の利益と生産性を最優先し、「効率の悪い中小業者は淘汰すべき」とする新自由主義経済から、地域資源を生かして中小業者が主役になれる循環型経済へと転換することが急務です。「日本版・小企業憲章」(案)を生かし、中小業者の営業の自

由が実質的に保障され、希望あふれる社会の実現に力を尽くします。

1、実利・実益を獲得し、事業継続への挑戦を

かつてない経営危機の中で、どうやって事業を継続し、発展させるのかが問われています。日常的な経営交流を強め、持続化やグループ補助金の活用で培ってきた事業計画づくりを実益獲得と事業の継続・発展に生かします。実施させてきた直接支援の活用を進め、継続実施を国・自治体に迫ります。

地域経済の活性化につながる最低賃金引き上げの要請に応えられるよう、社会保険料の負担軽減や賃上げ分の直接支援を要求します。

地域住民や自治体、業界団体を巻き込んで地域に賑わいを取り戻す民商まつりや商工フェ

ア、料飲オリエンテーリングなどを積極的に開催し、仕事おこしや顧客拡大に結び付けます。

中止を余儀なくされた夏期研究会と第22回中小商工業全国交流・研究会の在り方や開催方法を検討し、成功をめざします。支部や民商で「商売を語る会」を広げ、民商や県連で商工交流会の開催に挑戦します。業界団体など、広く内外に声を掛けて「わが業界の課題と展望」を語り合う懇談会の開催に挑戦します。

金融機関との懇談を強め、資金繰り支援や税務署の反面調査への対応改善、地域経済振興への役割発揮を促します。金利・保証料の実質負担ゼロ、据置期間の長期化など、制度融資の改善・拡充を自治体に要求します。

中小業者が活力を取り戻し、社会的役割を果たせるよう、起業や事業承継への施策拡充とフリーランスへの処遇改善を働きかけます。

2、循環型経済の確立と災害対策の強化を

新自由主義政策の打開の道は、「三方よし」を実践する中小業者の持続的発展とともに、衣食住や再生可能エネルギー、医療・介護などで地域の特性を生かした連携・振興を強めることにあります。

「私たちの要求」に学んで政策提案の力を高めるとともに、

条例上の審議委員を大幅に増やし、中小業者の実態と要求が施策に生かされるよう働き掛けかけます。

経済波及効果が高く、住民にも歓迎されている住宅・商店・工場のリフォーム助成制度を実現・拡充させます。輸入農産物が市場を席巻するだけでなく、公共調達、著作権、投資や金融・保険、食の安全、労働などあらゆる分野に、多国籍大企業を参入させる経済連携協定から、農・商・工の家族経営を守るための制度と規制を充実させるためにたたかいます。

最先端の技術を使った都市づくりを官邸主導の特例的な規制緩和で行い、個人情報保護の勝手な使用と監視社会につながるスリーパーシティー構想の強行を阻止します。疲弊した商店街に追い打ちをかけ、キャンセル依存症を拡大するIRとカジノの誘致に反対します。原発ゼロの共同行動とともに、地域を熟知する中小業者として、自然エネルギーの開発に挑戦し、地産地消の発展に貢献します。

相次ぐ自然災害から営業と生活の基盤を守る日常的な対策を強めます。グループ補助金を拡充して中小業者を個別に直接支援する「なりわい再建補助金」の活用を進めます。被災者の住宅再建支援を500万円へ引き上げ、事業再建への直接支援拡充を要求します。被災者と地域主体の復興、防災・減災のまち

づくりにより、中小業者が役割を發揮できるよう国・自治体に働きかけます。

3、業種別対策と公正な取引ルールの確立を

コンビニの24時間営業や軽運送の低単価・長時間就労、損保大手による代理店の選別・淘汰などで、政策提案や共同行動を生かし、業種別・問題別の要求解決に取り組んできました。さまざまな業種・業態の中小業者を広く組織し、大企業の横暴は正にも力を発揮できるのが民商・全商連運動です。

業種別・問題別対策として、大手主導の業界再編や優越的な地位の乱用、不当な行政指導が商売を脅かしている実態を集め、「営業の自由」を守るたたかいを強めます。

建設業法や下請け2法を活用して、単価たたきや下請け代金の未払いを是正させます。社会保険の行き過ぎた加入指導や、キャリアアップシステムによる現場への立ち入り排除を改めさせます。法定福利費を上乗せできる仕組みの徹底を業界団体に要求し、世論を喚起します。

料理飲食業に対する風営法の悪用や違法な捜査・立ち入りを許さず、運用基準の見直しを迫ります。コンビニ・フランチャイズ加盟店主の経営権を保障するFC適正化法の制定や、軽貨物での適正な運賃・料金体系の

確立、損保代理店への片務契約の是正にも粘り強く取り組みます。

この間、受動喫煙対策やレジ袋の有料化、ペットへのマイク

口のチップ埋め込み、食品成分表示の義務化などが相次いで実施されました。消費者の要望や社会的要請が、中小業者への支援とも結びつく施策となるよう、

四、消費税減税と個人の尊厳を守る社会の実現を

「10%ストップネット」の活動を支えて共闘を上げ、消費税減税に向けた世論と運動を巻き起こしてきました。「網の目・学習相談」運動で、消費税につ

ぶされない対策を強め、複数税率・インボイス制度の害悪にも怒りを燃やしてきました。青年税理士連盟など専門家とも協力・共同が前進し、税の不公平を是正する財源提案が、消費税増税を肯定してきた国会議員の意識も変え始めています。

「払える国保料・税」を求め運動の高まりに、全国知事会などから「国費1兆円の投入」が要望され、減免や均等割の廃止で成果を広げました。多くの国民が社会保障の連続改悪に憤りを強め、全世代型社会保障のウソを見抜いています。

「納税者の権利宣言」(第5次案)を力に、憲法から導かれる税制・税務行政の「あるべき

国・自治体に働き掛けます。資本力を度外視して、中小業者の経営存続を脅かす過度な官僚的規制に反対します。

小規模な介護事業所が維持できるよう、介護就労で適正な報酬が得られるよう国に制度改善を求めつつ、福祉のまちづくりを推進します。

「姿」を明らかにし、「税の在り方と使い道」を根本から正す世論と運動を巻き起こします。

1、消費税闘争を前面に、全ての税に応能負担の原則を

2020年度予算の歳入に占める税収で、景気悪化と経済危機を招く最悪の不公平税制である消費税がトップになったことは重大です。複数税率が実務負担を増加させ、新たな増税によって中小業者が値引きの強要にさらされています。経済回復が見通せない中で取引排除を招くインボイス制度の実施を許すわけにはいきません。

消費税の廃止こそ私たちが一貫して掲げてきた要求です。5%への引き下げ、複数税率・インボイス制度の廃止に全力を挙げます。簡易課税制度の改悪を断固阻止します。消費税が大企

業や富裕層への減税の穴埋めにされ、社会保障のためではなかったことを徹底して知らせます。キャッシュレス決済が富裕層とクレジット会社など決済事業者に恩恵を与え、中小業者の資金繰りを悪化させていることを告発します。

不公平な税制をただす会の試算によれば、法人税、所得税、相続税を消費税導入前の水準に戻すことで、消費税収21・7兆円(2020年度予算)をはるかに上回る41・5兆円もの財源を確保できます。政権を争う総選挙を展望し、署名への賛同を一気に広げて、消費税率5%への引き下げを国政の大争点に押し上げます。

応能負担の原則を国税・地方税・社会保険料のあらゆる分野に徹底するよう国会議員への働きかけを強めます。電子申告か申告用紙での申告か、青色か白色かで控除額に差をつけることは、法の下の平等(憲法14条)に反しています。最低生活が保障されるよう、控除額を抜本的に引き上げる税制改正を国に要求します。所得税法第56条の廃止を求める自治体決議をさらに広げ、世論を高めて、自家労賃を経費として認める税制の実現をめざします。

2、申告納税制度の擁護発展と納税者の権利確立を

拡充させてきた納税緩和制度

の徹底活用を進めます。個人の尊厳を守り、適正手続きを税務行政に貫かせるよう「納税者の権利憲章」制定の共同を広げま

す。「桜を見る会」の私物化や無駄な大型公共工事、増え続ける軍事費など、税の使い道への監視を強め、是正を迫ります。

3・13重税反対全国統一行動は、その時々々の要求を前面に、納税者自ら意思表示する日本屈指の取り組みです。歴史と意義を学び合い、税務署に対して自主申告権を堂々と行使し、税制・税務行政の民主化を求める決起

の場として継承し、発展させま

す。倉敷民商への弾圧を許さない裁判闘争を通じて、申告納税制度の下で納税者同士が教え合う活動の正当性が明らかになりました。持続化給付金などの申請を機に、あらためて重要性が確認された自主記帳・自主計算・自主申告の運動を納税者主人公の立場で強化・発展させます。

「税理士の独占業務」として納税者の自主申告権を奪うことは断じて許せません。対価目的で

ない限り原則自由とするなど税理士法の改正を提案し実現をめざします。

個人番号(マイナンバー)を使用した個人情報、勝手に収集・分析(プロファイリング)され、民間企業のマーケティングなどに使われています。政府

は、マイナンバーカードに保険証機能や運転免許証機能を付加し、カード保有者に一人最大5000円の「マイナポイント」を与えるなど、カード取得と活用拡大への策動を強めています。マイナンバーカードの取得は任意であり、使用目的の拡大も許されません。プライバシー権やプロファイリングされない権利を守るためにも、憲法違反のマイナンバーカードの廃止をめざす共同を広げます。

3、社会保障制度の改善で安心して暮らせる社会を

安倍政権は7年間で4・3兆円もの社会保障費を削減し、75歳への年金受給年齢の引き伸ばしを強行しました。感染症から国民を守るうえで重要な役割を果たした公立・公的病院の統廃合や、さらなる社会保障の改悪を許すわけにはいきません。保健所機能や感染症対策の強化をはじめ、社会保障の拡充こそ憲法が要請する国の使命であること

を広く知らせ、対米追随・大企業奉仕に著しく偏った政府予算の抜本的な組み換えを求めて

たたかいます。

新型コロナウイルスの特例減免の継続をはじめ国保料・税の負担を軽減する独自施策の拡充を自治体に迫ります。全ての自治体に子どもの均等割廃止と傷病・出産手当の創設を迫ります。

国保都道府県化で国保料・税の値上げが続ぎ、滞納世帯は267万に上り、短期保険証・資格証明書の発行が92・5万世帯に及び、差し押さえが34・9万件で955億円を超えています。こうした事実と生活費に食い込む負担の実態を広く告発します。「国民健康保険料(税)の引き下げと制度改善を中小業者の『受給権』確立の7つの提言」を生かして、民医連や社保協との共同を強め、病院窓口負担の減免制度や無料・低額診療制度を知らせ、活用を進めま

す。 社会保険料を応能負担に改善し、賃金引き上げに貢献する中小業者への直接支援の実現をめざし、労働組合との懇談と共同を強めます。厚生年金保険料の上限を引き上げて応能負担の制度へと是正するよう力を合わせます。国民年金の給付額引き上げと最低保障年金制度の創設を国に迫ります。

労災・雇用保険料の引き下げを要求し、徴収・納付猶予制度を積極的に活用します。売掛金や年金、児童手当などへの不当な差し押さえをやめさせます。



全体会発言をする県連代議員(右)を見守る参加者＝青森会場

五、憲法を生かし、平和・民主主義を守る運動を

憲法解釈を勝手に変更し、アメリカ言いなりに軍備拡大や自衛隊の海外派兵を強行する自公政権に憲法を語る資格はありません。軍備や米軍基地の拡大はウイルスとのたたかいに役立ちません。

全商連は、基地なき経済発展をめざす沖縄行動に取り組み、在日米軍基地の縮小・撤去を求めてきました。全国知事会を含



ポスターやのぼりなどを持参し、総会に参加した広島県連の代議員ら＝広島会場

め、9道県・197市町村が日米地位協定の改定を求める意見書を探択し、日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書決議は469自治体へと広がっています。

パンデミックと、アメリカ・中国による覇権争いが激化する中、国際社会の連帯と平和外交の重要性が増しています。自国の第一主義で他国の主権を脅かす

アメリカと、人権を侵害し、人権弾圧と覇権主義的行動を強める中国に国際的な批判が高まっています。戦争の惨禍を再び繰り返さないよう、「戦後70年・恒久平和を求める見解」を学び合い、改憲阻止、立憲主義・民主主義の回復、自公政権打倒のたたかいに力を合わせます。

1、憲法改悪に反対し、共闘の時代に 応える役割発揮を

自公政権による改憲決議を断固阻止します。班・支部主体の「憲法力フェ」を無数に開き、緊急事態条項の創設や憲法9条の無力化など自民党改憲案の危険な狙いを徹底して知らせます。「平和でこそ商売繁盛」を掲げ、憲法署名を推進し、業者団体への働き掛けを強めます。戦争法廃止に力を合わせ、自衛隊員を殺し殺される状況に追い込むのではなく、災害救助で力を発揮できるように要求します。

あらゆる選挙を中小業者の要求実現の機会とし、改憲阻止、消費税率引き下げを前面に、国保や社会保険制度の改善、循環型経済確立に力を合わせます。「平和・民主主義・生活向上」の三つの共同目標を掲げ、市民と野党の共闘の架け橋となつていく革新懇運動に貢献します。民意をゆがめ、大政党内有利な小選挙区制、憲法違反の政党助成金、利権政治をはびこらせる企業・団体献金の廃止を要求し、選挙制度と政党政治の民主的改革をめざします。

2、米軍基地強化に 反対し、核兵器禁止条約の批准を

平和・民主主義の擁護発展とジェンダー平等社会の実現に力を合わせます。

共同の時代に正面から応え、道ひらく民商・全商連の建設に力を合わせてきました。商取引の在り様や働き方が変貌する中、民商との出会いを広げる情報発信や対話運動に取り組んできました。要求実現に真剣に向き合う相談活動を強め、「減らさず増やす」持続拡大を推進してきました。地方別活動交流会に初めて分科会も設定し、運動と組織の前進的な変化に確信を深めてきました。

激化する中、人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が21年1月に発効します。核兵器禁止条約の批准を政府に迫ります。小型核兵器の開発や潜水艦配備に反対します。非核神戸方式の実践に学び、独自の非核政策を自治体に要請します。国民平和大行進や原水爆禁止世界大会の意義と役割を学び合い、次代に引き継ぎます。

六、70周年を力に、道ひらく 民商・全商連の成長発展を

進化し続ける市民と立憲野党の共闘に貢献して会内外の信頼を培うとともに、全商連創立70周年を歴史的な節目として大勢の仲間を迎え入れ、中小業者の生きる道をひらきます。「基本方向」に沿って「地域にどんな民商をつくるのか」を深め合い、会勢の前進に挑戦します。連合会組織として、地域と全国を統一した運動の継承・発展を推進します。

大企業にも、道理に基づき正々堂々と意見を述べる団体です。団結と共同の力で仲間を増やしてこそ、個人の尊厳を守り、中小業者の役割を正當に評価する社会への展望はひらけます。経営と暮らしの基盤を破壊し、国民の管理・統制と差別・選別を強める悪政が続いています。民商押し出しの情報発信を強め、要求を対話で掘り起こして、生きる意欲と主権者意識を呼び覚ますことが大切です。署名と商工新聞、ウェブの積極活用で情勢の焦点と時々の運動の重点を伝え、共感と信頼を広げます。民商・県連・全商連の宣伝媒体が相乗的な力を発揮できるようにし、民商の値打ちを知らせます。チラシやDMなどの紙媒体、ラジオ放送や伝言カードの運行と併せ、商工新聞の購読や入会に結び付くようHP・SNSの活用を強めます。仲間が増えれば、民商の存在意義に自信を深め、熱意を込めて要求運動と組織建設の一体的な推進を図ることもできます。民商の成長・発展へ、節目ある拡大目標を決めるとともに、工夫した行動計画に基づいて、大勢の仲間実践に踏み出し、節目で検証を重ねつつ、活動を改善していくことです。

民意に背き、憲法を踏み続ける姿勢は目に余ります。公文書改ざん、国政私物化、独断専行など独裁の度を強める政治手法を一扫することで、国政に民主主義を取り戻します。発足した菅政権も日本学術会議の人事に介入するなど強権的な姿勢をあらわにしています。

野党連合政権をめざす運動と組織づくり、共通政策と統一候補の実現など、地域を舞台に市民と野党の共闘を促進する役割

「勝つ方法は、あきらめないこと」と民意無視の暴挙に立ち向かうオール沖縄の不屈のたたかいが全国の基地闘争を励ましています。普天間基地の閉鎖・撤去を求める「建白書」に基づくオール沖縄のたたかいを支援し、破綻が明白な辺野古新基地建設を中止に追い込みます。あ

らゆる基地強化とオスプレイの配備・訓練強化に反対します。米軍機の事故や米軍・軍属による犯罪が相次ぎ、平和と安全、生業が脅かされています。自治体要請や議会請願を強め、日本の主権を踏みにじる日米地位協定を見直し、日米安保条約を平和友好条約に切り替えるよう要求します。

「基本方向」に沿って「地域にどんな民商をつくるのか」を深め合い、会勢の前進に挑戦します。連合会組織として、地域と全国を統一した運動の継承・発展を推進します。

1、要求を掘り起こし、民商の存在意義を示す持続拡大を

民商・全商連は、徴税権力はもとより国・自治体のあらゆる機関にも、優越的地位を乱用する

会員拡大での前進を力に、読者前面の拡大と「読者から入会」の取り組みを追求します。「増やしてこそ民商」の気概をみながら、会勢を前進の軌道に乗

せるために力を尽くします。

2、要の相談活動に磨きをかけ、運動の継承・発展を

切実な要求実現への助け合いの相談活動が要であり、運動を創造し続けていくための生命線です。さまざまな相談に寄り添い、共通する要求を運動へ発展させてこそ、問題解決や実益獲得、制度・ルールの創設・改善を実現できます。

道理に合った全ての要求を取り上げ、その実現に接近できることが重要です。コロナ危機打開への取り組みの前進を学び合うとともに、消費税につぶされない対策や業種別・問題別対策を系統的に強めることです。事業者間取引から免税業者を排除する消費税・インボイスの企てに怒りを組織し、消費税闘争の担い手を大きく増やします。

大手主導の業界再編や中小業者の役割無視の官僚的な規制に対しては、業界で頑張る会員の力も借りて実態と要求を集約し、交渉・要請の成果・実績を広く知らせます。

地震や台風による被災も相次いでいるだけに、いざという時被災会員を激励し、片付けを手伝い、実態把握から暮らしと生業の再建を迫れるよう、日常生活の中で家族も含め、助け合い相談を強めていくことも大切です。

休業補償獲得へのオンライン申請で、操作に慣れた若手が応援に入る状況も広がったことから世代間交流が認められ、「困った時には力になる」取り組みへの意欲を高めています。実益獲得と結び、多くの会員に自らの商売・人生・民商を語ってもらう機会を増やすことが大切です。数十年の業者人生に寄り添い、運動を共に推進してきた事務局員からの助言も生かして、世代的な継承を推進します。

事業計画づくりや事業継承対策、法人化のメリット・デメリット、フリーランス対策などを学習相談として強め、記帳を要求運動として発展させる力になります。

多彩な学習機会を提供できるのも民商・全商連のすぐれた特質です。「新会員歓迎学習会に夫婦で参加してもらい、親睦を深めた」「支部役員学習会に支部自慢のレポートを取り入れたら盛り上がった」「幹部学校で商売と民商に対する先輩役員の思いに触れ、自分と同じく事業を承継した仲間やフリーランスにも民商を知ってもらいたい」と意欲が湧いた」など、貴重な報告や感想が寄せられています。

3、商工新聞を不断に活用し、学習・教育活動の充実を

商工新聞は創刊から68年以上の歴史を重ね、日本における「機関紙ジャーナリズム」の重要な一翼を担っています。メディアの国家権力への迎合が危惧される中、「中小業者の大同団結と平和で民主的な日本に貢献」する報道が商売と運動に意欲を湧かせ、共同の時代への希望を見出す力となっています。現場と直結して仲間の頑張りを伝え、役立つ情報や知恵、助け合いを発信していきます。

商工新聞中心の活動を不断に強めてこそ、地域と全国を結び、運動、組織、財政を統一的に前

進させることができます。紙面を紹介し合い、全国の英知を生かします。購読者を増やし、世論と運動で政治を動かします。配達や集金への会員参加を増やし、運動への理解と協力を広げます。民商から通信・ニュースを全商連に送り、業者の生の声や運動をより豊かに紹介できるようにします。

基本調査結果には全国的な傾向として、班・支部の活力が失われてきていることが示されています。会員どうしの結びつきを強め、身近な要求を解決できる相談を広げて、活動参加を増やすことが民商運動の発展を保障します。

会員を運動の主人公にするため、班・支部活動の強化に踏み出し、会員所属率を高めます。班や支部の集まりが「どこより気を許せる場」であるとともに、短時間でも全会員参加をめざす運動について理解を深め合えるよう工夫します。班長や支部役員が民商の多彩な魅力を語れるようにならします。

情勢の変化や要求解決、活動改善に行動が立ち遅れないよう、機関会議を中心に月サイクルの活動を確立します。集まること自体が制約される状況でも、会務の系統性に対する三役会での意思統一を堅持するようにならします。節々で情勢討議を深め、要求運動と組織の拡大・強化で方針実践に足が踏み出せるようにすることです。商工新聞とともに、全商連会報や月刊民商を生かします。

4、班・支部と機関会議の連携で、会員を運動の主人公に

民商・全商連運動において、

班は会員同士が情報を持ち寄って助け合う場であり、支部は班活動を土台とした運動に責任を持ちます。この班・支部での活動を促進して会員に目を配り、専門部活動なども生かして対策を強めることが民商の機関会議に求められています。

24年ぶりとなる会員の年間全国増勢を、2020年に必ず実現するとともに、創立70周年を歴史的な節目として、決意新たに会勢の反転攻勢に挑戦します。すべての民商が、読者前面の拡大で対象業者数の10%を組織するとともに、10%以上の仲間を持つ民商・県連は、多数派結集の志を培い、一層の前進をめざします。

民商と県連は、決意新たに「成長・発展目標」を確立します。全商連方針に学び、①情勢の大局から運動の理念や役割に確信を深め、②対話運動と相談活動を充実させ、③会員どうしの結びつきを強めます。

全商連共済会の制度と組織を生かして、命と健康を守る活動を推進してきました。

小規模民商への県連の援助では、会長や事務局長を激励するとともに、必要に応じて会議レジュメなどが充実するよう助言を強めることです。第53回総会期の第6回常任理事会で確認された「民商・全商連の財政活動を強めるために」を、役員会と事務局の相互理解と団結の力にします。

24年ぶりとなる会員の年間全国増勢を、2020年に必ず実現するとともに、創立70周年を歴史的な節目として、決意新たに会勢の反転攻勢に挑戦します。すべての民商が、読者前面の拡大で対象業者数の10%を組織するとともに、10%以上の仲間を持つ民商・県連は、多数派結集の志を培い、一層の前進をめざします。

民商と県連は、決意新たに「成長・発展目標」を確立します。全商連方針に学び、①情勢の大局から運動の理念や役割に確信を深め、②対話運動と相談活動を充実させ、③会員どうしの結びつきを強めます。

全商連共済会の制度と組織を生かして、命と健康を守る活動を推進してきました。

5、70周年を節目に大志ある拡大とあるべき姿への接近を

びつきを強めて、持続拡大を本気で追求します。民商は、地域の業者を結集して営業と生活、諸権利を守り、社会的・経済的地位の向上をめざして活動しています。この目的達成には、①役員会が会員の総意を結集し、②運動体としての財政を確立して、③事務局員が運動の共同の推進者としての役割を担うことが強く求められます。

民商・全商連の前進を好まない勢力による執拗な攻撃は続いています。手口も悪質かつ巧妙になり、「土業独占」の拡大解釈やSNSによるフェイクや中傷もありました。道理を見失って団結が乱れ、地域と全国を統一した運動が弱まれば、攻撃を跳ね返せず、築き上げてきた信頼も失いかねません。

70周年を機に、民商が「中小業者運動のナショナルセンター」の役割を、地域で担っていることに誇りと確信を深めます。同時に、地域に責任を負える存在となれるよう、空白克服と班・支部の強化、民商の相互支援と成長・発展に、連合会組織の優位性を発揮して取り組みます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、保健所の統廃合や公的病院の縮減など、新自由主義の中

で切り捨てられてきた医療体制の脆弱さを浮き彫りにしました。専門家の指摘をないがしろにし、政府が感染症対策を怠ってきたことが、医療崩壊を招きかねない状況をつくっています。

「一人はみんなのために、みんなは一人のために」を理念とする助け合い共済は、仲間の結びつきを強め、実態発表を後押しして、社会保障の充実へ共同と連帯を強める力を持っています。診療や健康診断の抑制が広がるも「手遅れ」などの事態を生まないために医療機関との丁寧な相談で受診の機会をつくります。医療や介護従事者たちとの信頼関係を高め、受療権の確立をめざす行動にも生かします。

集団健診活動を促進し、自治体要請で健診の充実も働きかけます。一点検診を推進するとともに、若い世代に増える糖尿病や女性の乳がん・子宮がんも視野に入れ、「早期発見・早期治療」をめざします。助けられない仲間をなくすため、要検査への丁寧な対応を強めます。地域や業種の特性を踏まえ、アスベスト被害発への画像診断なども進めます。

民商・県連の役員会として、共済役員と懇談を深め、班の共済係、支部の共済役員を増やして班・支部の活力を高めます。仲間の手から心を入れた慶弔見舞金を届けられるようにしま

七、命と健康を守る 全会員参加の共済運動を

全商連共済会の制度と組織を生かして、命と健康を守る活動を推進してきました。

す。「目くばり、気くばり、心くばり」の気風を、対話運動を生かして会員とその家族に行き渡らせませす。

助けられる喜びと助ける喜びを分かち合う意義を伝え、共済への全会員加入と配偶者の加入を推進します。加入率80%以下の組織への指導・援助を強めます。共済会に寄せられている情報をプライバシーに配慮しつつ、大いに役立てていきます。

助け合い共済で仲間の輪を広げることが団結の力となりま

す。社会保障の施策を拡充させることで健康を取り戻し、商売への意欲を湧かせられるようにします。

多国籍大企業の利益を優先し、自主共済を多質・解体させる策動を許さず、金融庁の監視を強めるとともに、団体自治を高めて、助け合いの民商・全商連共済を守り発展させます。

八、業者婦人の力が発揮される支援強化を

婦人部は、業者婦人を主人公とした多彩な要求運動と組織建設を通じて、民商・全商連の質・量を高め、ジェンダー平等を求める女性の共同にも貢献していきます。

自主記帳・自主計算を土台とした「暮らしと営業の見直し」の取り組みが、消費税につぶされない対策、国保減免やコロナ対策に生かされてきました。増税実施直前の19年9月、全国業者婦人決起集会で「増税を黙って許すわけにはいかない」と上

りました。国保の傷病手当金は、婦人部の40年に及ぶたたかいたが力になっています。

小企業・家族経営における女性の役割を商売交流で深めて、業者婦人の得手を生かした起業や経営改善に役立てています。

「雇われない働き方」の課題と可能性を探り、副業やフリーランスとして働く女性にも、民商や婦人部の魅力を伝え、婦人部運動の継承・発展に生かすことが大切です。

家族経営の重要な担い手である業者婦人が、「人間らしく生きたいから」と行動を起こせるよう支援を強めます。

男女平等の社会を求める世論と運動が高まっています。性別によるさまざまな差別をなくし、家族一人ひとりの労働の社会的評価や人権を確立する取

組みに力を合わせ、ジェンダー平等の実現をめざします。誰もが尊厳を持って生きることができる社会に向けて、理解を深め運動をすすめます。

婦人部の組織づくりを援助し、すべての対象者の入部、全民商に会員比6割以上の婦人部をつくり、10万人の全婦協をめぐらします。

念や歴史、役割が率直に語られれば、青年にも理解と共感が得られ、運動を継承・発展させる展望がひらけます。経営要求を軸に、業者青年の関心にかみ合った取り組みを強めることで、業者青年に魅力ある民商建設は前進します。

この間、消費税増税と新型コロナウイルスによる未曾有の危機から中小業者の要求実現に奮闘してきました。

大局的には、日本を再び戦争国家にするのか、それとも平和憲法を生かす社会にするのかをめぐり歴史的転換期のせめぎあいが強まる中で、中小業者の生の

九、未来を担う業者青年の力が生きる民商建設を

青年部は、商売にやりがいと可能性を見いだし、経営を発展させようと努力する業者青年の要求に応じてきました。第16回業者青年交流会が延期を余儀なくされる中、コロナ対策フローチャートを作成・活用する

もに、政府要請報告と結んだ持続化補助金獲得のオンライン交流にも取り組んできました。

業者青年は、情報化・サービス産業化などの積極面を取り入れて、ものづくり技術や伝統文化を継承しつつ、新たな息吹を吹き込むことが期待される存在です。フリーランスと呼ばれる働き方が広がり、副業・兼業として仕事を始める業者青年が少なくない中で、安心して相談できる場と、語り合える仲間を求めています。中小・小規模企業の3社に1社が、後継者不在による廃業危機にあると言われる中で、業者青年は、日本経済の持続的発展のための貴重な担い手です。新規開業や事業継承を応援し、中小業者として生きる力を培う民商運動の値打ちを、多くの業者青年に届けることが

15年の「全青協ウエルカム」企画と2回の「民商サクセッション」企画を連続して取り組めた県連で、青年部員を大きく増やしています。民商・全商連の理

承・発展を強め、1万5000人の全青協をめざします。民商と業者青年の出会いを広げられるようにします。青年部・県青協の結成・再建を支援し、強く大きな青年部建設を推進します。

十、連合会組織の役割発揮と県連機能の強化を

経営環境の変化に伴う実態や要求の集約、全自治体要請や業種別対策、大規模災害への対応などで県連の指導性が発揮されてきました。また、支部まで広がった統一行動や「拡大ゼロをゼロ」にする拡大リレー、小規模民商への拡大・激励行動が取り

組まれ、幹部学校や支部役員学習会などでも県連の努力が続いています。

民商の自立した運営を基礎にしながら、県連への結集を強め、全商連方針に団結して、統一した運動を推進してこそ、多彩な要求実現と組織の拡大強化の展望が開かれます。47都道府県連が足並みをそろえ、その機能を

強化できるよう、全商連として援助を強めます。基本調査結果にもとづく分析を強め、集約の意味を正しく伝えて、要求運動と組織建設の一体的推進を図ります。

県連機能の強化を図り、連合会組織の役割発揮を、次の任務に基づいて系統的に追求します。①民商の進んだ活動の教訓を広げるとともに、全商連方針・決定を具体化します。②県規模での運動を組織するとともに、政令指定都市対策にも取り組みます。③民商とともに支部役員育成を援助し、空白地域の克服に計画をもって取り組みます。④全商連とともに、事務局

十一、結びとして

この間、消費税増税と新型コロナウイルスによる未曾有の危機から中小業者の要求実現に奮闘してきました。

民商・全商連の運動は、道徳・団結・共同の理念を貫き、幾多の困難を一つひとつ乗り越えてきた歴史でもあります。

全商連創立70周年を力に、共同の時代をひらき、組織の成長発展に力を合わせましょう。

の討議や学習を援助します。う活動を交流し、小規模民商で



各県の会場では、感染対策にも留意しました＝宮城会場